

平成20年度

事業報告書
決算書

財団法人 農政調査委員会

平成20年度 事業報告書

(財)農政調査委員会の事業、組織体制等については、平成20年度に抜本的な見直しを行い、新たな枠組みの下で事業への取組を行った。しかし、農政調査委員会を取り巻く諸環境は厳しく、収入、特に委託事業の確保が当初見込みを大幅に下回るなど、今後の農政調査委員会の業務運営に課題を残す結果となった。

平成20年度における事業実施状況は、次のとおりであった。

1 調査研究事業

食料・農業・農村に係る内外の新しい動向等について、農政の進展に寄与するよう、現場の実態把握・分析に重点を置いて下記の調査研究事業を実施した。

なお、調査研究事業を円滑かつ効果的に進めるため、前年度に引き続き、理事・評議員の中から理事長が指名する者及び調査研究部研究員からなる「調査研究企画委員会」を平成20年5月及び10月の2回開催するとともに、必要に応じ個別に委員の意見を求めた。

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関する現下の課題について、農政調査委員会の研究員が自主的に調査研究を行う事業として、それぞれに下記のテーマを選定し、調査研究に取り組んだ。

槇平主任研究員

ア：「二つの生産性」の帰趨を追う一庄内・鶴岡地域の実態一

イ：食品関連産業と農業との連携の課題と展望

平林研究員

エコフィードの利用向上を推進するためのシステム構築に関する調査

(2) 「農」または「日本の農業」シリーズ調査研究事業

広く食料・農業・農村に係わる調査研究テーマを公募し、選定したテーマについて外部研究者等の主導の下に調査研究を行ない、「農」または「日本の農業」としてとりまとめるうえ刊行する事業として、次の事業を行った。

1) 「農」または「日本の農業」の刊行

ア 「日本の農業」としてのとりまとめ・刊行 1件

LLP・LLCの活用による人材育成と農業経営の発展

内山 智裕 三重大学助教

なお、本件は、平成18年度の東畑四郎記念研究奨励事業採択案件の成果である。

イ 「農」としてのとりまとめ・刊行 1件

土地利用型農業と合同会社一事例から見た農業構造改善への歩み

山崎 政行 財団法人農林水産長期金融協会

2) 平成20年度テーマとして、公募のあったものの中から次の3点を選定し、調査研究を進めた。

ア 兼業深化地域における水田経営所得安定対策による集落営農組織の再編強化と担い手間調整による農地の面的利用集積—岐阜県海津市を中心に—
荒井 聡 岐阜大学教授

イ グリーン・ツーリズムの事業的性格についての—考察—スキー観光地域における民宿農家の取組を事例に—

桑原 孝史 全国農業会議所農地情報提供システム情報仲介員

ウ 「政策対応的」集落営農の性格—連続性と断続性—

西川 邦夫 東京大学大学院博士課程在学

(3) 「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向について、広く情報を収集するとともに分析のうえ、「のびゆく農業」として刊行する事業を再開した。

平成20年度においては、6月に編集委員会を開催のうえ、次の6件（1件は合併号であるので延べにすると7件）をとりまとめ刊行した。

973号：中国における新たな農業農村政策の導入と展開

解題・翻訳：河原昌一郎

974号：高齢化するイングランド農村
解題・翻訳：安藤 光義

975号：農村改革発展の推進のための若干の重大問題に関する決定
解題・翻訳：河原昌一郎

976号：バイオテクノロジーおよびバイオセーフティに関する途上国援助
解題：立川 雅司 翻訳：佐藤 恵美

977-978号：アメリカの食品マーケティング・システム：最近の変化
(1997-2007年)
解題・翻訳：三石 誠司

979号：アメリカ2008年農業法
解題・解説：服部 信司

(4) 受託事業

平成20年度の調査研究事業として、農林水産省の公募方式による委託事業を3事業、団体による委託事業を2事業、計5事業を受託し、学識経験者等の協力を得ながら調査研究を実施した。

1) 農林水産省関係

ア：農業関係協議会の統合・法人化に係る情報収集、分析に関する調査委託事業

(委託者：農林水産省大臣官房政策課)

農業関係協議会組織の現状を把握するとともに、今後の協議会の統合・法人化に向けた検討の円滑かつ効果的な実施に資するよう、統合・法人化に必要な手続き、費用、法的な問題点等について調査・分析した。

イ：農業活性化のための雇用のあり方に関する調査委託事業

(委託者：農林水産省大臣官房政策課)

現下の厳しい経済情勢の中で農村の活性化を実現していくための効果的な施策の企画・立案に資するよう、農村における雇用機会の創出に向けた

様々な取組や地方の行政現場が抱えている雇用機会をめぐる課題について、幅広く調査・分析を行った。

ウ：農業政策の影響・効果に係る計量経済分析に関する調査委託事業

(委託者：農林水産省大臣官房政策課)

従来及び将来の農業政策による影響・効果について、これまでの研究成果を幅広く収集・分析するとともに、計量的な経済分析が可能なプログラムを構築し、これを用いて農政改革による影響・効果に関するシミュレーションを行った。

2) その他関係

ア：公共牧場機能強化拡充推進事業

(委託者：(社)日本草地畜産種子協会)

検討会主査：生源寺眞一 東京大学大学院教授

飼料自給率の向上に資するため、広大な飼料生産基盤を有する公共牧場の活性化が重要になってきているが、平成20年度からの2カ年事業の初年度事業として、公共牧場の預託利用の促進に資するため、公共牧場利用の有利性、安全性を明確にするための畜産農家の経営実態の調査・分析を行った。

イ：エコフィールドの利用向上を推進するためのシステム構築に関する調査

(委託者：(社)畜産技術協会)

検討会主査：矢口芳生 東京農工大学大学院教授

飼料自給率の向上を図ることが喫緊の課題になっているが、エコフィールドの利用推進が有効な手法の一つと見られている。特に外食事業者は全国各地に展開していることから、有望な飼料資源としてその需要と供給のシステムの構築に関する調査研究を行った。

2 東畑四郎記念研究奨励事業

新進研究者等の農業の実態に即した研究を奨励し、研究者の育成を図るための事業として実施しているものである。

平成20年度においては、公募により応募のあった8件について平成20年9月に開催した審査委員会において審査し、次の研究者及びテーマを助成対象者と決定し、調査研究助成を行うこととした。

助成対象者：大仲 克俊 高崎経済大学大学院博士課程在学
テーマ：一般企業の農業参入の社会的背景と存立条件

3 普及啓発事業

(1) 調査研究成果の普及啓発

調査研究事業等の成果については、農政当局等へ情報発信したほか、広く国民への理解に供するため、ホームページにその概要を公開するとともに、刊行物として関係機関・団体等に無償配布するなどにより、普及啓発に努めた。

(2) 座談会の開催

食料・農業・農村問題に関する時宜を得たテーマについて、関係者・国民が幅広く議論することに役立つよう、その論点・視点等を整理することに主眼をおいて、学識経験者による座談会を開催し、その概要を小冊子（A P C 叢書）に取りまとめ、関係機関・団体等に無償で配布した。

平成20年度においては、平成20年7月に食料安全保障問題に関する座談会を、平成20年12月に米政策のあり方に関する座談会を開催した。

4 庶務的事項

(1) (財) 農政調査委員会のあり方検討委員会の開催

農政調査委員会の業務運営改革の進捗状況等を点検するため、前年度に引き続き平成20年9月に「あり方検討委員会」を開催し、改革・改善の進み具合等を中心に検討を行った。

(2) 事務局体制の見直し

平成19年度の「あり方検討委員会」での検討の趣旨を踏まえ、平成20年4月から、調査研究部研究員3名、総務部職員1名体制とし、各部長職は、事務局長が兼務することとした。

(3) 役職員報酬の見直し

平成20年4月から、全役職員に年俸制を適用するとともに、事務局長及び総務部職員の報酬については、前年度報酬の50%とした。

収支計算書総括表

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

単位：円

科 目	合 計	一 般 会 計		内部取引等消去
		公益事業会計	収益事業会計	
I 収入の部				
基本財産運用収入	93,473	93,473	0	
寄付金収入	5,888,880	5,888,880	0	
事業収入	52,098,858	33,354,577	18,744,281	
雑収入	466,063	466,063	0	
特定預金取崩収入	10,244,028	10,244,028	0	
短期借入金	8,000,000	8,000,000	0	
繰入金収入	3,070,597	3,070,597	0	
当期収入合計	79,861,899	61,117,618	18,744,281	
前期繰越収支差額	△ 11,209,482	△ 10,047,170	△ 1,162,312	
収入合計	68,652,417	51,070,448	17,581,969	
II 支出の部				
事業費	53,323,687	39,238,295	14,085,392	
管理費	4,572,057	4,216,077	355,980	
特定預金支出	10,244,028	10,244,028	0	
その他支出	70,000	0	70,000	
繰入金支出	3,070,597	0	3,070,597	
当期支出合計	71,280,369	53,698,400	17,581,969	
当期収支差額	8,581,530	7,419,218	1,162,312	
次期繰越収支差額	△ 2,627,952	△ 2,627,952	0	

一般会計（公益事業） 収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (a - b)	備 考
I 収入の部				
1. 基本財産運用収入	40,000	93,473	△ 53,473	
基本財産利息収入	40,000	93,473	△ 53,473	
2. 寄付金収入	6,077,000	5,888,880	188,120	
事業賛助金収入	6,077,000	5,888,880	188,120	
3. 事業収入	52,500,000	33,354,577	19,145,423	
受託調査事業収入	52,500,000	33,354,577	19,145,423	
4. 雑収入	37,000	466,063	△ 429,063	
受取利息	37,000	106,295	△ 69,295	
雑収入	0	359,768	△ 359,768	
5. 特定預金取崩収入	0	10,244,028	△ 10,244,028	
事業経費立替準備預金取崩収入	0	10,244,028	△ 10,244,028	
6. その他収入	0	8,000,000	△ 8,000,000	
短期借入金収入	0	8,000,000	△ 8,000,000	
7. 繰入金収入	2,821,000	3,070,597	△ 249,597	
収益事業会計繰入金収入	2,821,000	3,070,597	△ 249,597	
当期収入合計 (A)	61,475,000	61,117,618	357,382	
前期繰越収支差額	0	△ 10,047,170	△ 10,047,170	
収入合計 (B)	61,475,000	51,070,448	10,404,552	
II 支出の部				
1. 事業費	55,915,000	39,238,295	16,676,705	
調査研究事業費	5,115,000	5,210,660	△ 95,660	
研究奨励事業費	600,000	580,700	19,300	
受託調査事業費	45,820,000	30,108,582	15,711,418	
普及啓発事業費	2,850,000	2,503,653	346,347	
租税公課	1,430,000	739,700	690,300	
事業雑費	100,000	95,000	5,000	
2. 管理費	5,560,000	4,216,077	1,343,923	
賃金	1,000,000	0	1,000,000	
通信費	700,000	582,159	117,841	
消耗品費	250,000	287,312	△ 37,312	
光熱水料費	500,000	540,222	△ 40,222	
印刷費	200,000	218,820	△ 18,820	
事務室共益費	850,000	843,072	6,928	
交通費	450,000	534,530	△ 84,530	
会議費	360,000	271,003	88,997	

厚生費	1,000,000	916,000	84,000	
慶弔費	100,000	0	100,000	
支払利息	50,000	7,824	42,176	
雑費	100,000	15,135	84,865	
3. 特定預金支出	0	10,244,028	△ 10,244,028	
事業経費立替準備預金支出	0	10,244,028	△ 10,244,028	
当期支出合計 (C)	61,475,000	53,698,400	7,776,600	
当期収支差額 (A)-(C)	0	7,419,218	△ 7,419,218	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	△ 2,627,952	2,627,952	

(注) 新公益法人会計基準の適用については、新会計基準のただし書により従前の例による作成も妨げないものとされているので、従前の会計基準に基づき作成した。

一般会計（収益事業） 収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (a - b)	備 考
I 収入の部				
1. 事業収入	18,748,000	18,744,281	3,719	
図書売上収入	400,000	289,985	110,015	
貸室料収入	18,348,000	18,454,296	△ 106,296	
2. 雑収入	50,000	0	50,000	
雑収入	50,000	0	50,000	
3. その他収入	0	0	0	
預り敷金収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	18,798,000	18,744,281	53,719	
前期繰越収支差額	0	△ 1,162,312	1,162,312	
収入合計 (B)	18,798,000	17,581,969	1,216,031	
II 支出の部				
1. 事業費	15,557,000	14,085,392	1,471,608	
図書販売事業費	5,150,000	4,747,610	402,390	
建物賃貸借事業費	10,407,000	9,337,782	1,069,218	
2. 管理費	350,000	355,980	△ 5,980	
通信費	90,000	95,055	△ 5,055	
消耗品費	100,000	89,150	10,850	
光熱水料費	160,000	171,775	△ 11,775	
3. 法人税及び住民税	70,000	70,000	0	
法人税及び住民税	70,000	70,000	0	
4. 特定預金支出		0		
減価償却引当預金支出	0	0		
預り敷金引当預金支出	0	0	0	
5. 繰入金支出	2,821,000	3,070,597	△ 249,597	
公益事業会計繰入金支出	2,821,000	3,070,597	△ 249,597	
当期支出合計 (C)	18,798,000	17,581,969	1,216,031	
当期収支差額 (A)-(C)	0	1,162,312	△ 1,162,312	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

(注) 新公益法人会計基準の適用については、新会計基準のただし書により従前の例による作成も妨げないものとされているので、従前の会計基準に基づき作成した。

(参考) 人件費及び管理費の内訳

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

単位：円

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (a - b)	備 考
I 人件費	26,923,000	25,664,571	1,258,429	
給 与	24,626,000	23,430,680	1,195,320	
社会保険料等 (事業主負担分)	2,297,000	2,233,891	63,109	
II 管理費	5,910,000	4,572,057	1,337,943	
賃金	1,000,000	0	1,000,000	
通信費	790,000	677,214	112,786	
消耗品費	350,000	376,462	△ 26,462	
光熱水料費	660,000	711,997	△ 51,997	
印刷費	200,000	218,820	△ 18,820	
事務室等共益費	850,000	843,072	6,928	
交通費	450,000	534,530	△ 84,530	
会議費	360,000	271,003	88,997	
厚生費	1,000,000	916,000	84,000	
慶弔費	100,000	0	100,000	
支払利息	50,000	7,824	42,176	
雑 費	100,000	15,135	84,865	
合 計	32,833,000	30,236,628	2,596,372	

(注) 本表は、一般会計（公益事業及び収益事業）に要した人件費及び管理費の合計である。

なお、人件費のうち管理費的なものは2,245,139円である。

一般会計 正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

単位：円

科 目	金		額
I 増加の部			
1. 資産増加額			
当期収支差額	8,581,530		
定期預金増加額	10,000,000	18,581,530	
2. 負債減少額			
			0
増加額合計			18,581,530
II 減少の部			
1. 資産減少額			
有価証券満期償還額	10,000,000		
建物減価償却額	2,086,000		
地上権償却額	487,081		
商品図書減少額	978,328	13,551,409	
2. 負債増加額			
短期借入金増加額	8,000,000	8,000,000	
減少額合計			21,551,409
当期正味財産減少額			△ 2,969,879
前期繰越正味財産額			89,132,139
期末正味財産合計額			86,162,260

一般会計 貸借対照表

平成21年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,812,536		
商品図書	7,681,336		
未収金	27,359,777		
仮払金	84,058		
流動資産合計		39,937,707	
2. 固定資産			
基本財産			
銀行定期預金	21,500,000		
農林中央金庫定期預金	10,000,000		
基本財産合計	31,500,000		
その他の固定資産			
建 物	44,269,553		
地上権	1,461,255		
退職給与引当預金	0		
減価償却引当預金	0		
預り敷金引当預金	2,511,330		
事業経費立替準備預金	0		
その他の固定資産合計	48,242,138		
固定資産合計		79,742,138	
資 産 合 計			119,679,845
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	13,353,464		
預り金	348,255		
仮受金	1,738,576		
短期借入金	8,000,000		
流動負債合計		23,440,295	
2. 固定負債			
退職給与引当金	7,565,960		
預り敷金引当金	2,511,330		
固定負債合計		10,077,290	
負 債 合 計			33,517,585
III 正味財産の部			
正味財産			86,162,260
(うち基本金)			(31,500,000)
(うち当期正味財産増減額)			(△2,969,879)
負債及び正味財産合計			119,679,845

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産（商品図書）……………売価還元法により算出している。

(2) 固定資産の減価償却

建物について……………定率法による減価償却を実施している。

地上権について……………繰延資産の均等償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金……………期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理することとしている。

(4) 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、仮払金、未払金、預り金、及び仮受金を含めることとしている。なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載のとおりである。

(5) 消費税の会計処理

消費税の経理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減及び残高は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
銀行定期預金	21,500,000	0	0	21,500,000
有価証券	10,000,000	0	10,000,000	0
農林中央金庫定期預金	0	10,000,000	0	10,000,000
合計（基本金）	31,500,000	10,000,000	10,000,000	31,500,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

単位：円

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	8,612,686	4,812,536
未収金	53,310,421	27,359,777
仮払金	632,512	84,058
合計	62,555,619	32,256,371
未払金	52,055,514	13,353,464
特定預金戻入	19,444,028	19,444,028
預り金	883,720	348,255
仮受金	1,381,839	1,738,576
合計	73,765,101	34,884,323
次期繰越収支差額	△ 11,209,482	△ 2,627,952

一般会計 財産目録

平成21年3月31日現在

単位：円

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金		
現金 現金手許有高	275,134	
当座預金	214,400	
普通預金	4,302,973	
郵便振替貯金 東京地方貯金局	20,029	
棚卸資産		
商品図書		
日本の農業	3,956,940	
のびゆく農業	2,521,376	
農	1,203,020	
未収金		
受託事業費 5件	27,354,577	
図書売掛金	5,200	
仮払金		
労働保険料 東京労働局	84,058	
流動資産合計		39,937,707
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
銀行定期預金 りそな銀行	21,500,000	
定期預金 農林中央金庫	10,000,000	
基本財産合計	31,500,000	
(2) その他の固定資産		
建物	44,269,553	
東京都北区西ヶ原1丁目26番3号 所在建物760.89㎡		
地上権	1,461,255	
東京都北区西ヶ原1丁目26番3号 宅地617.58㎡に設定の地上権持分1/2		
減価償却引当預金	0	
預り敷金引当預金	2,511,330	
事業経費立替準備預金	0	
その他の固定資産合計	48,242,138	
固定資産合計		79,742,138
資 産 合 計		119,679,845
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
健康保険料(3月分)	60,780	
厚生年金保険料(3月分) 北社会保険事務所	99,684	
法人税及び住民税(20年度分) 王子税務署	70,000	

消費税及び地方消費税 (20年度分)王子税務署	169,800		
電話料 (3月分)	27,343		
手数料(3月分)	15,540		
パソコン通信料 (3月分)	7,530		
コピー代 (3月分)	51,695		
受託事業費 (原稿料、データ購入等)	12,851,092		
預り金			
源泉徴収所得税及び市町村民税等(3月分)	348,255		
仮受金			
貸室料前受け(4月分) 6件	1,738,576		
短期借入金			
短期借入金	8,000,000		
流動負債合計		23,440,295	
2. 固定負債			
退職給与引当金	7,565,960		
預り敷金引当金 (3件)	2,511,330		
固定負債合計		10,077,290	
負債合計			33,517,585
正味財産			86,162,260